

3. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成20年12月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

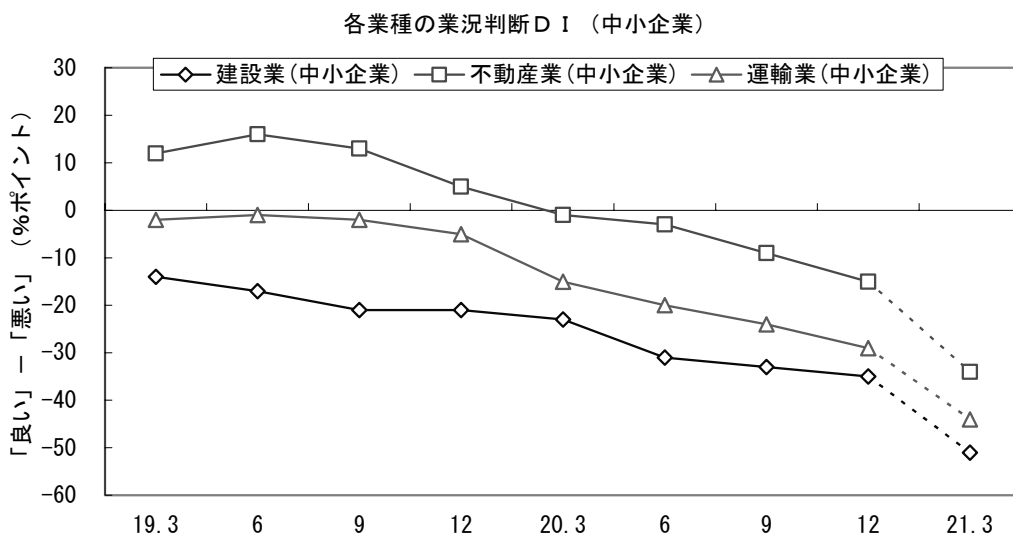
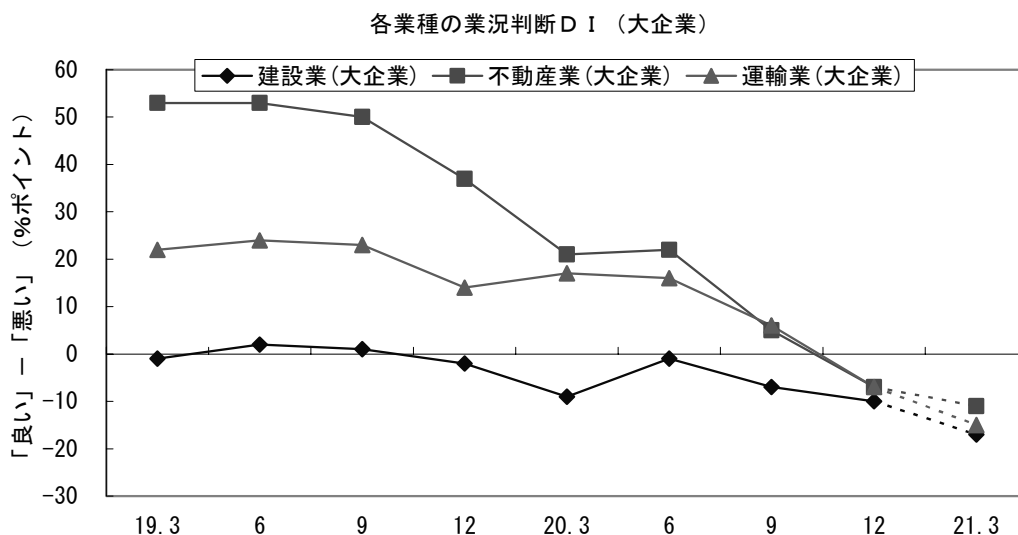
- 前回9月調査の「最近」は-7、今回調査の「最近」は-10、「先行き」は-17となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、3ポイント悪化しており、「先行き」は7ポイント悪化となる見込み。

不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は5、今回調査の「最近」は-7、「先行き」は-11となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、12ポイント悪化しており、「先行き」は4ポイント悪化となる見込み。

運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は6、今回調査の「最近」は-7、「先行き」は-15となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、13ポイント悪化しており、「先行き」は8ポイント悪化となる見込み。



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

注) 大企業は資本金10億円以上、中小企業は同2千万円以上1億円未満の企業。

点線は3ヶ月先までの予測値。

(2) 雇用情勢

① 就業者数等 (11月調査)

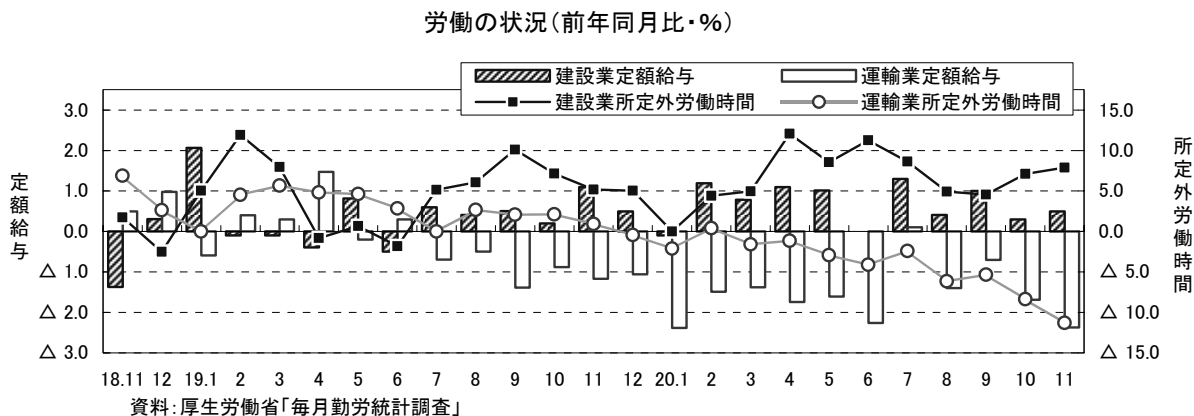
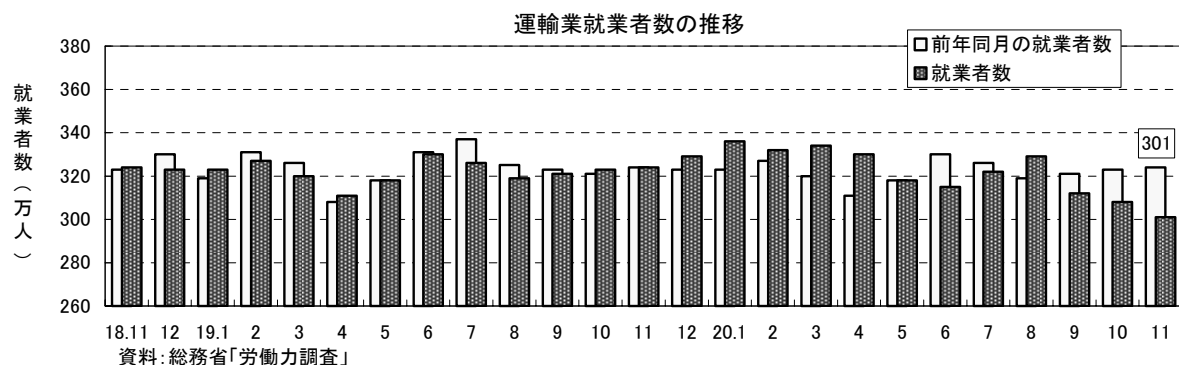
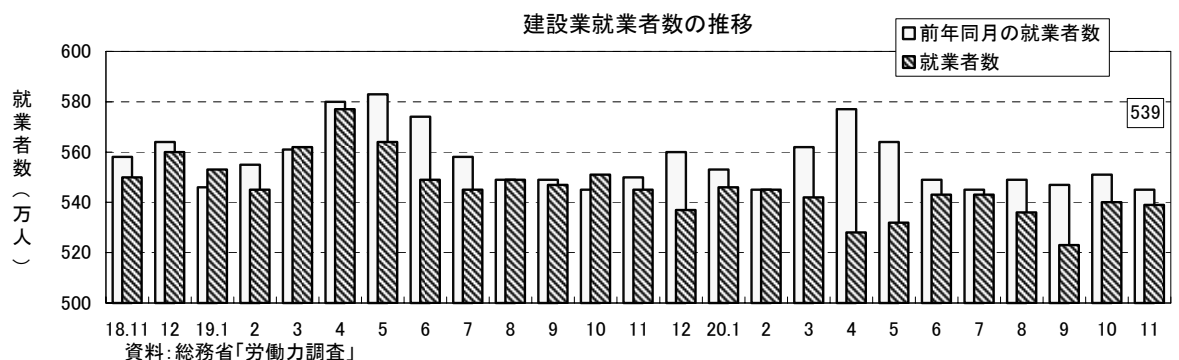
建設業就業者数は 539 万人で、前年同月比 1.1%減少 (9ヶ月連続) であった。雇用者数は 441 万人で同 1.8%減少 (5ヶ月連続)、うち常雇は同 1.2%減少 (4ヶ月連続)、臨時雇は同 4.5%減少 (2ヶ月連続)、日雇は同 5.3%減少 (3ヶ月連続) となった。

運輸業就業者数は 301 万人で、前年同月比 7.1%減少 (3ヶ月連続)、雇用者数は 287 万人で同 7.1%減少 (6ヶ月連続) となった。

② 労働の状況 (11月調査・確報)

建設業 (常用労働者 5人以上の事業所) の賃金指数 (きまって支給する給与。以下同じ。) は前年同月比 0.5%増加 (5ヶ月連続)、総実労働時間指数は同 2.7%減少 (3ヶ月ぶり)、所定外労働時間指数は同 7.9%増加 (10ヶ月連続) となった。

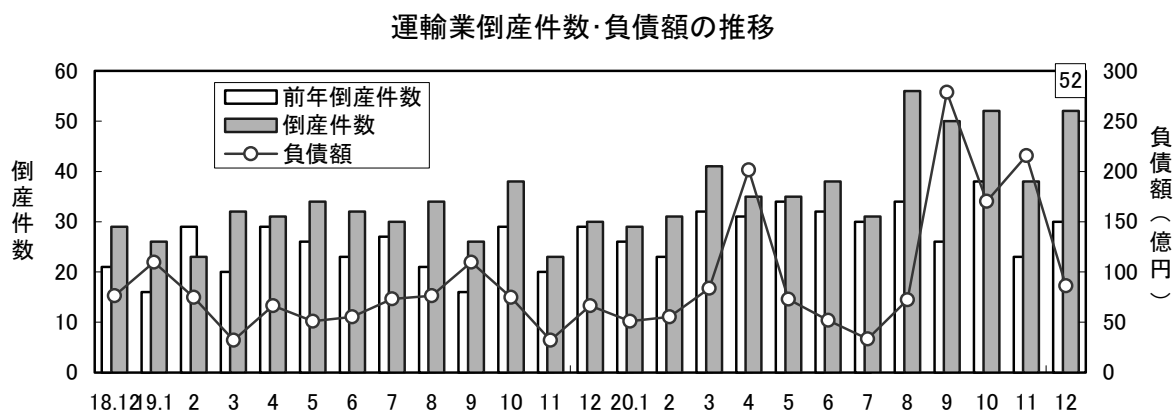
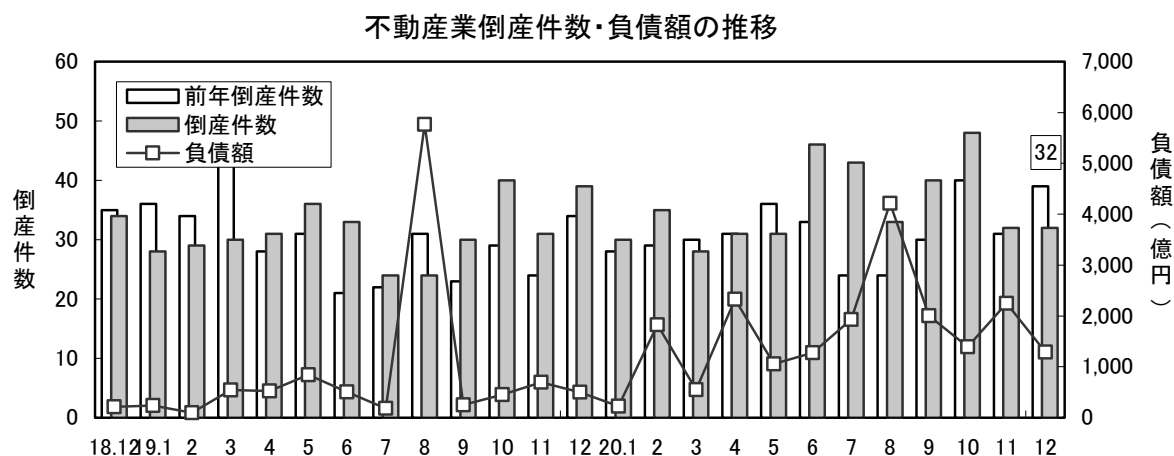
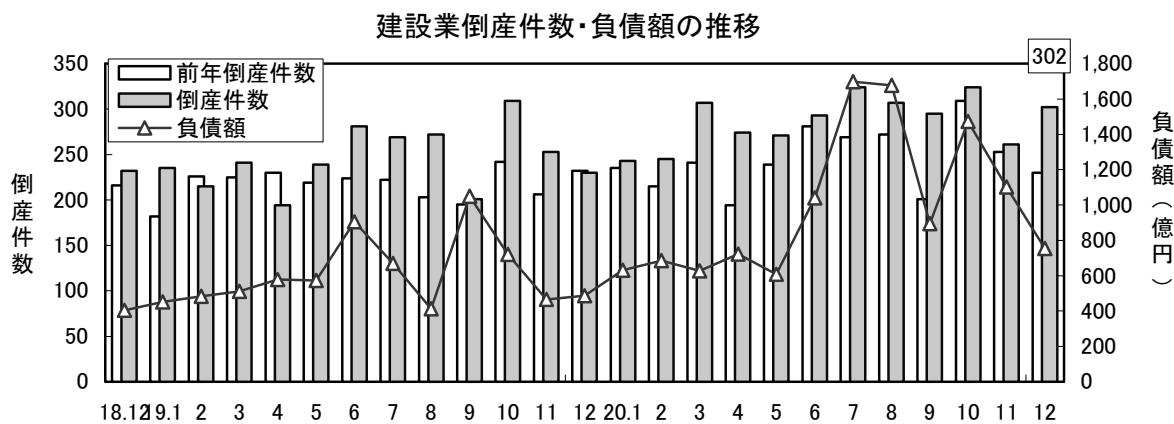
運輸業 (常用労働者 5人以上の事業所) の賃金指数は前年同月比 2.4%減少 (4ヶ月連続)、総実労働時間指数は同 3.8%減少 (4ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同 11.3%減少 (9ヶ月連続) となった。



(3) 倒産

12月の全産業の倒産件数は1,147件で、前月比13.6%増加（前年同月比28.7%増）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は302件、不動産業の倒産件数は32件、運輸業の倒産件数は52件であった。



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数(11月確報、季調済)は86.4(平成17年=100)で前月比5.2%低下(2ヶ月連続)、出荷指数は85.3で同5.8%低下(2ヶ月連続)、在庫指数は100.4で同2.8%上昇(4ヶ月連続)した。

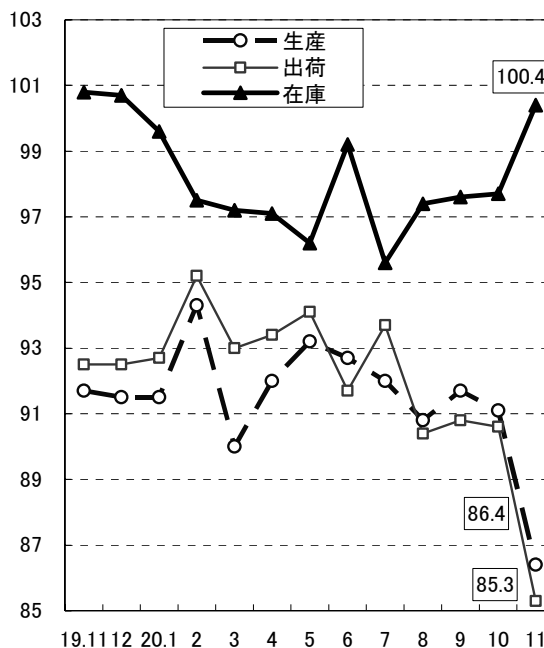
建設用材料(中間財)の企業物価指数(12月速報)は113.7(平成17年=100)で、前月比1.1%低下した。

建設財の生産・出荷・在庫
(季節調整済前月比・%)、11月)

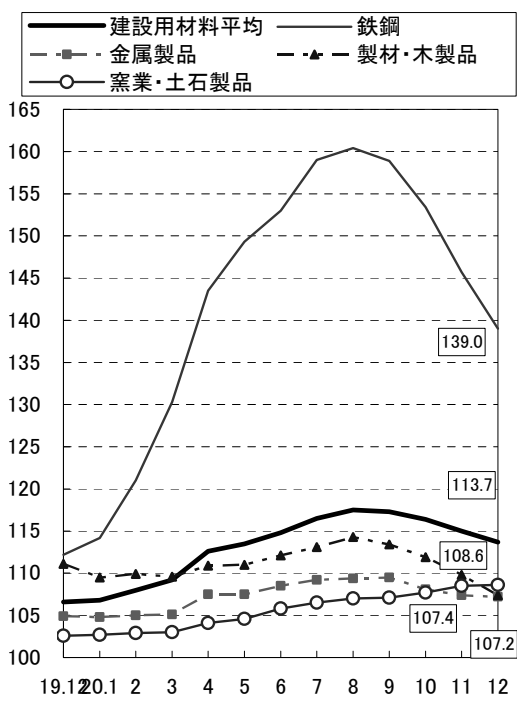
		生産	出荷	在庫
建設財		△ 5.2	△ 5.8	2.8
11月確報値	鉄鋼	△ 13.3	△ 9.1	1.5
	金属製品	△ 5.6	△ 6.8	2.5
	窯業・土石製品	△ 2.7	△ 1.9	2.1
	その他工業	0.1	△ 1.9	1.6
建設財(前年同月比)		△ 8.7	△ 11.7	△ 0.4
(参考) 鉱工業		△ 8.5	△ 8.4	0.8
(参考) 鉱工業(前年同月比)		△ 16.6	△ 17.0	4.3

資料: 経済産業省「生産・出荷・在庫指数」
注) その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス・調理台を指す。

建設財の生産・出荷・在庫指数
(季節調整済・平成17年=100)

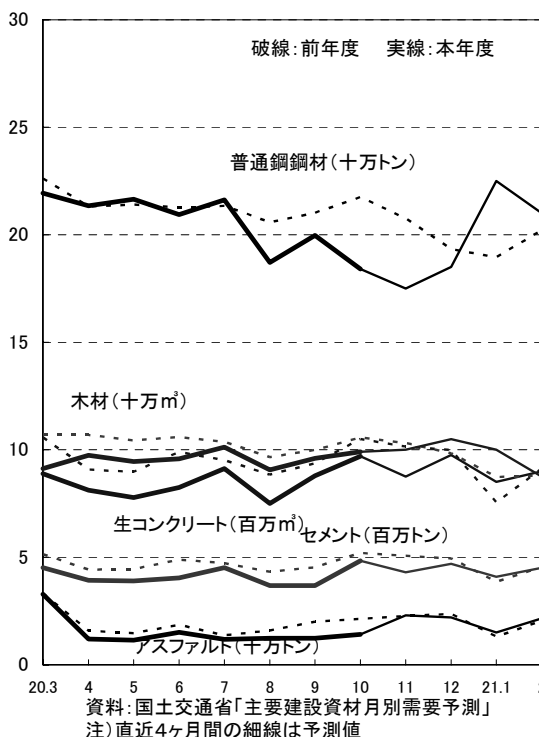


中間財 建設用材料 企業物価指数
(平成17年=100)



資料: 日本銀行「企業物価指数」

主要建設資材需要量の推移



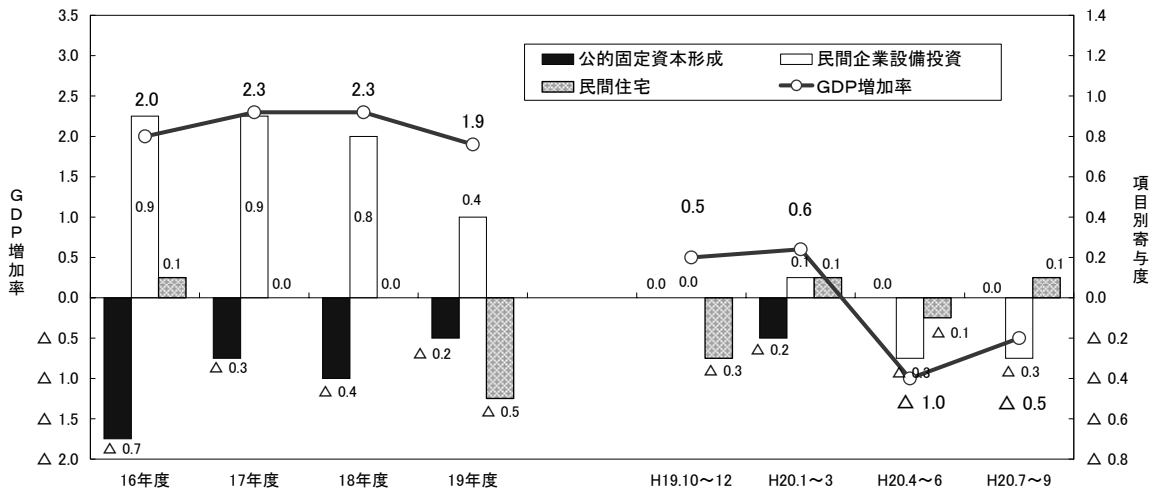
資料: 国土交通省「主要建設資材月別需要予測」
注) 直近4ヶ月間の細線は予測値

(5) 一般経済指標の概況

	実質消費支出	(大型小売店販売額)	(資本財出荷機械)	(船舶・電力を除く民需)	(輸送額ベース)	(輸送額ベース)	生産工業指数	企業倒産件数	完全失業率	有効求人倍率	(買金指)	物価指数	(消費者物価除く総合)	日経平均	(マネーストック)	交通量(大型+特大車)
	(季)前年同	(季)前年同	(季)前年同	(季)前年同	(季)前年同	(季)前年同	(季)前年同	(季)前年同	(季)前年同	(季)前年同	(季)前年同	(季)前年同	(季)前年同	期末値(円)	前年同	前年同
平成17年度	△ 0.6	△ 1.7	5.1	5.6	10.6	20.1	1.6	48.8	4.3	0.98	0.5	2.1	0.1	17,059	1.7	3.9
18	△ 1.6	△ 0.9	5.5	2.0	13.4	13.1	4.6	9.3	4.1	1.06	△ 0.2	2.0	0.1	17,287	0.9	1.6
19	0.8	△ 1.0	1.1	△ 3.0	9.9	9.4	2.6	18.4	3.8	1.02	0.2	2.3	0.3	12,525	1.9	0.2
19年10~12月	0.5	△ 1.0	△ 1.0	0.6	10.0	11.4	0.9	13.4	3.8	1.00	0.1	2.4	0.5	15,307	2.0	△ 0.1
20年1~3月	0.6	△ 0.3	△ 3.9	2.2	6.0	10.2	△ 0.7	14.5	3.8	0.97	1.0	3.5	1.0	12,525	2.3	2.4
20年4~6月	△ 3.2	△ 2.7	△ 1.4	0.6	1.8	10.9	△ 0.8	9.0	4.0	0.92	0.5	4.9	1.5	13,481	2.1	3.3
20年7~9月	△ 0.2	△ 2.0	△ 5.6	△ 10.4	3.2	21.2	△ 1.3	21.8	4.1	0.86	0.5	7.1	2.3	11,259	2.2	△ 0.4
平成19年9月	0.0	△ 2.0	△ 1.8	△ 4.8	6.3	△ 3.0	△ 1.6	17.7	4.0	1.04	△ 0.3	1.3	△ 0.1	16,785	1.7	△ 2.2
10	0.3	△ 1.7	0.7	8.7	13.8	8.7	1.9	21.8	3.9	1.02	△ 0.3	2.0	0.1	16,737	1.9	2.5
11	△ 0.5	0.4	△ 1.1	△ 2.0	9.6	13.3	△ 1.5	20.2	3.8	1.00	0.2	2.3	0.4	15,680	2.0	0.7
12	1.6	△ 1.5	1.1	△ 2.8	6.8	12.3	0.6	△ 0.6	3.8	0.98	0.2	2.7	0.8	15,307	2.1	△ 2.8
20年1月	2.5	△ 2.0	△ 1.7	17.3	7.7	9.2	△ 0.5	5.5	3.8	0.98	0.7	3.1	0.8	13,592	2.1	1.8
2	△ 2.9	1.2	△ 1.4	△ 12.3	8.7	10.2	1.6	14.3	3.9	0.97	1.2	3.6	1.0	13,603	2.4	6.9
3	△ 2.2	0.2	5.2	△ 8.3	2.3	11.2	△ 3.4	23.0	3.8	0.95	1.1	3.9	1.2	12,525	2.3	△ 6.5
4	△ 0.7	△ 2.2	0.3	5.5	3.9	12.0	△ 0.2	24.0	4.0	0.93	0.7	4.0	0.9	13,849	1.9	△ 1.2
5	△ 0.9	△ 2.0	6.9	10.4	3.7	4.4	2.8	△ 2.2	4.0	0.92	0.5	4.9	1.5	14,338	2.1	△ 1.1
6	1.5	△ 4.0	△ 6.2	△ 2.6	△ 1.8	16.5	△ 2.2	8.1	4.1	0.91	0.2	5.8	1.9	13,481	2.2	△ 5.2
7	0.9	△ 0.7	△ 2.9	△ 3.9	8.0	18.3	1.3	23.6	4.0	0.89	0.6	7.3	2.4	13,376	2.1	2.1
8	△ 3.4	△ 2.2	△ 3.9	△ 14.5	0.3	17.4	△ 3.5	3.4	4.2	0.86	0.4	7.4	2.4	13,072	2.4	△ 6.1
9	1.7	△ 3.3	5.4	5.5	1.5	28.9	1.1	42.9	4.0	0.84	0.3	6.8	2.3	11,259	2.2	△ 2.3
10	△ 1.4	△ 4.3	△ 3.0	△ 4.4	△ 7.8	7.4	△ 3.1	13.7	3.7	0.80	0.1	5.0	1.9	8,576	1.8	△ 2.9
11	3.1	△ 3.1	△ 9.9	△ 16.2	△ 26.7	△ 14.4	△ 8.5	11.5	3.9	0.76	△ 0.4	2.8	1.0	8,512	1.8	△ 10.5
12								28.7				P 1.1		8,859	P 1.8	

注) Pは速報値(輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値)。企業倒産件数は、平成17年4月以降、集計対象を変更したため、平成17年度までの数値は参考値として掲載。
 資料：総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、
 帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月労働統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーストック」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料：内閣府「四半別GDP速報」
 注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほかに、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。